|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－(ロ)－①　　 　　 　 (注)本様式は、単一事業者または兼業者で、指定業種のみを営んでいる場合に使用。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①）**令和　　年　　月　　日　駒ヶ根市長 　伊藤 祐三　 様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・屋号等　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　私は、以下の表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主原料である原油及び石油製品（以下「原油等」）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※上の表には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載すること（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等の大きい事業が属する業種を、左上の太枠内に記載すること。記１．事業開始年月日（法人設立年月日等）　　　　　　　　　 　　 　 　年　　　月　　　日２．原油等の仕入単価の上昇　（Ｅ／ｅ×100）－100　　　　　 上昇率　　　 　　 　　　　　％Ｅ：原油等の最近１か月間の平均仕入単価（　　　年　　月） 　　　　 　　　　 円　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入単価（ 　　年　　月） 　　　　 円 ３．原油等が売上原価に占める割合　Ｓ／Ｃ×100 　　　　　 　依存率　　　 　　 　　　　　％Ｃ：最近１か月間の売上原価（　　　年　　月） 　　　　　　　　　　 　　　　 円　Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額　　　　　　　 　 　　　 　　　　 円 ４．製品等価格への転嫁の状況　Ｐ＝（Ａ／Ｂ）－（ａ／ｂ） 　Ｐ　　　　　　 　　 　　　 　Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額（　　　　年　　　月　　～　　　　年　　　月）　　　　 　 　　 　 　　　　 円　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額（　　　　年　　　月　　～　　　　年　　　月）　　　　 　 　　 　 　　　　 円　Ｂ：最近３か月間の売上高（　　　　年　　　月　　～　　　　年　　　月）　　　　 　 　　 　 　　　　 円ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高（　　　　年　　　月　　～　　　　年　　　月）　　　　 　 　　 　 　　　　 円 |

(留意事項)

（注１）本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

（注２）認定を受けた日から30日以内に金融機関または信用保証協会に対して、保証の申し込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 商観 ～ 令和　　 年　　 月　　 日申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間：認定日から起算して30日間駒ヶ根市長 伊 藤 祐 三 |